



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月29日

上場会社名 サイバネットシステム株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4312 URL <http://www.cybernet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 邦明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高橋 宏 TEL (03) 5297-3010
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	5,982	—	1,154	—	1,152	—	657	—
20年3月期第1四半期	5,650	14.9	677	12.2	679	7.3	404	16.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	2,102	07	2,099	86
20年3月期第1四半期	1,275	66	1,271	20

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
21年3月期第1四半期	16,662	16,660	11,516	10,966	69.1	36,725	11	
20年3月期	16,660	16,660	11,516	10,966	65.8	35,108	46	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 11,516百万円 20年3月期 10,966百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
20年3月期	—	700 00	—	1,100 00	1,800 00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	900 00	—	1,000 00	1,900 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無: 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	10,970	—	1,400	—	1,460	—	826	—	2,610	53
通期	23,000	9.8	3,160	8.0	3,270	6.0	1,970	8.8	6,226	09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無: 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無
 (注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|----------------------|-------------|----------|-------------|----------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第1四半期 | 324,000株 | 20年3月期 | 324,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期第1四半期 | 10,417株 | 20年3月期 | 11,632株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第1四半期 | 312,703株 | 20年3月期第1四半期 | 317,012株 |

<p>※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項</p> <p>・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。</p> <p>・当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。</p>

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第1四半期は、ますます多様化かつ高度化、複雑化する製造業の新製品開発環境における顧客の要望に応えるため、新中期経営計画スローガンである「ものづくり支援におけるディストリビュータビジネスのさらなる成長とソリューションビジネスへの変革」に向けた事業活動により、顧客満足度向上とともに販路の拡大に努めてまいりました。

特に、新規プロダクトの発掘やアプリケーション開発とともに、今後の事業の重要な柱の1つに位置付けておりますCAE（※1）の受託解析および受託開発ならびにコンサルティングを中心としたサービス事業の推進に注力してまいりました。

企業統治面においては、経営環境の変化に迅速かつ的確な対応をするため、業務執行区分の明確化を図り、経営判断の迅速化と業務執行の監督機能のさらなる強化を目指すことを目的とし、執行役員制度を導入いたしました。また、内部統制管理システムの構築・運用を進めてまいりました。

以上の事業活動の結果、売上高は59億82百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は11億54百万円（前年同期比70.5%増）、経常利益は11億52百万円（前年同期比69.6%増）、四半期純利益は6億57百万円（前年同期比62.5%増）となりました。

※1. CAE（Computer Aided Engineering：コンピュータによる工学支援）とは、「ものづくり」における研究・開発時に、従来行われていた試作品によるテストや実験をコンピュータ上の試作品でシミュレーションし分析する技術です。このCAE技術は、試作や実験の回数を劇的に減らすと共に、様々な問題をもれなく多方向に渡って予想・解決します。そして、試作実験による廃材を激減させる環境に配慮した「ものづくり」を実現しています。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(1) CAEソリューションサービス事業

制御・通信・数値系分野は、一部輸出関連企業で弱含み傾向が見られるものの、自動車および電機メーカーをはじめとする既存顧客の強い需要と堅調な保守収入に支えられ、販売が好調に推移しました。

機械系分野は、一部の大手顧客に予算統制の動きが見られ、保守契約継続への影響を受けたものの、関東エリアを中心とした大型案件受注により、販売が堅調に推移しました。

光学系分野は、液晶パネルの販売価格下落に伴うコスト削減への影響が見られ、バックライト開発に広く使われている照明解析ソフトウェアの伸びが鈍化しました。一方、高機能デジタルカメラの旺盛な需要による製品開発環境は活発であり、光学設計ソフトウェアの利用率が向上し、既存顧客からの追加利用契約等が増加しました。また、高速通信に対する開発環境も旺盛であり、光通信設計ソフトウェアの販売も業績に貢献しました。

エレクトロニクス系分野は、原材料等の高騰による設備投資への影響が見られ、予定していた案件の予算執行留保や期ズレがあり低調でした。しかしながら、新たにIC設計、検証分野の有力ソフトウェアの販売代理店権を獲得し、事業領域の拡大を推進しました。

受託解析・受託開発ならびにコンサルティングを中心としたサービス事業は、円高、原材料高騰の影響による一般製造業の予算の見直しや凍結などの影響が見られましたが、自動車産業からの受託解析・受託開発は案件数が増加しており、今後も堅調に推移するものと見込んでおります。また、半導体産業においては、ますます進む電子機器の小型化ならびに信号の高速化に伴い、当社の高度なプリント基板設計等の解析技術への需要が見込まれます。

新規商品分野は、円高、原材料高騰の影響から顧客の新規導入時期が見直され、当第1四半期の業績貢献にはいたりませんでした。

自社開発製品は、メタボリックシンドロームの早期発見を目的とした内臓脂肪計測ソフトウェアを中心に医用画像分野の販売が引き続き堅調に推移しました。また、新規開発の仮想気管支鏡ソフトウェアを6月に発表し、大手精密機器メーカーと独占販売代理店契約を締結しました。

以上の結果、売上高は54億92百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は16億35百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

(2) ITソリューションサービス事業

ITソリューション分野においては、業務パフォーマンス改善ソフトウェアおよびその簡易機能版であるPCマニュアル作成ソフトウェアの需要が広がってまいりました。また、昨年度販売を開始したSaaS(※2)によるセキュリティサービスは大型顧客からの受注もあり順調に立上げが進みました。そして、端末エミュレータおよびハードディスク暗号化ソフトウェアの販売ならびにセキュリティ関連のOEM供給およびASPサービスが堅調に推移しました。しかし、IT資産管理ソフトウェアは、市場充足の傾向が進み大幅減となりました。

一方、自社開発の内部統制リスク管理システムは、既存顧客の要望等を反映した大幅バージョンアップ版を開発することにより、当第2四半期以降の販売展開に備えました。

以上の結果、売上高は4億90百万円(前年同期比14.0%減)、営業利益は5百万円(前年同期比86.5%減)となりました。

※2. SaaS(Software as a Service)とは、ネットワークを通じて顧客にアプリケーションソフトの機能を必要に応じて提供する仕組みです。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、106億38百万円(前連結会計年度末比6億20百万円の減少)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金3億79百万円、有価証券1億89百万円がそれぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、60億23百万円(前連結会計年度末比6億22百万円の増加)となりました。これは主に、投資有価証券6億7百万円の増加によるものです。

この結果、当第1四半期末における総資産は、166億62百万円(前連結会計年度末比1百万円の増加)となりました。

(負債)

流動負債は、46億28百万円(前連結会計年度末比5億55百万円の減少)となりました。これは主に、デリバティブ債務3億15百万円、前受金1億56百万円、賞与引当金1億50百万円がそれぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、5億17百万円(前連結会計年度末比7百万円の増加)となりました。

この結果、当第1四半期末における負債合計は、51億46百万円(前連結会計年度末比5億47百万円の減少)となりました。

(純資産)

当第1四半期末における純資産合計は、115億16百万円(前連結会計年度末比5億49百万円の増加)となりました。これは主に、利益剰余金2億67百万円、繰延ヘッジ損益1億10百万円、その他有価証券評価差額金85百万円の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の65.8%から69.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末における現金及び現金同等物は、25億47百万円(前連結会計年度末比25百万円の増加)となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億93百万円のプラス(前年同期比8億32百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上11億52百万円、売上債権の減少2億20百万円により増加した一方、たな卸資産の増加1億1百万円、賞与引当金の減少1億50百万円、法人税等の支払4億87百万円等の減少によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億78百万円のマイナス(前年同期比3億61百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出4億98百万円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億85百万円のマイナス(前年同期比61百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払3億24百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

①当期の見通し

当第1四半期は、原材料の高騰および円高懸念により、顧客の一部において予算統制の動きが見られ、案件の見直し、留保、期ズレにつながりましたが、依然として顧客の研究開発投資意欲は衰えておらず、また、他の要因による業績の変動も現時点では想定されないことから、平成20年4月30日発表の通期の業績予想に変更はありません。

[ご参考 平成20年度(平成21年3月期連結業績見通し)]

売上高	230億00百万円	(前年同期比9.8%増)
経常利益	32億70百万円	(前年同期比6.0%増)
当期純利益	19億70百万円	(前年同期比8.8%増)

(注) 上記連結業績見通しに関する注意事項

1. 上記の平成20年度(平成21年3月期)連結業績予想値は、いずれも業界等の動向、国内および海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。
2. 上記の連結業績見通しの算定に使用しました次期の為替相場は、110円/米ドルを想定したものであります。

②中期経営計画について

サブプライム問題に端を発した米国景気の実体経済への影響、それに伴う日本国内の景気減速感による内需の停滞、株安、円高懸念、原材料高と、製造業を中心に企業業績への影響が懸念されますが、中長期的には、顧客企業の製品開発環境は旺盛であり、当社の事業も堅調に推移するものと予想しております。以上のことから、平成20年4月30日発表の中期経営計画に変更はありません。

海外事業については、平成20年6月26日に発表しましたとおり、台湾においてCAEビジネスを展開している鈦思科技社とともに、合弁会社思渤科技股份有限公司(略称:CST)を現地に設立いたしました。この新会社は、当社が日本で販売実績のある光学系、電気・電子系を中心に制御系、数式処理系等のCAEソリューションサービス事業を台湾において展開してまいります。なお、営業登記日を平成20年8月中の予定として進めておりましたが、台湾での登記手続きが早まり、7月16日付の設立となりました。

[ご参考 中期経営計画 Phoenix21]

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
売上高	230億00百万円	189億80百万円	210億00百万円
経常利益	32億70百万円	14億60百万円	21億00百万円
当期純利益	19億70百万円	18億40百万円	15億30百万円

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

重要な事項はありません。

- (3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,547,957	2,522,309
受取手形及び売掛金	4,169,556	4,549,155
有価証券	1,590,749	1,780,556
商品	246,424	161,657
仕掛品	17,534	557
貯蔵品	4,734	4,586
短期貸付金	1,000,000	1,000,000
その他	1,067,330	1,245,320
貸倒引当金	△5,709	△4,753
流動資産合計	10,638,580	11,259,390
固定資産		
有形固定資産	498,324	524,331
無形固定資産		
のれん	181,369	198,999
その他	493,169	455,398
無形固定資産合計	674,539	654,398
投資その他の資産		
投資有価証券	4,300,843	3,693,179
その他	553,243	531,897
貸倒引当金	△3,160	△2,610
投資その他の資産合計	4,850,926	4,222,466
固定資産合計	6,023,790	5,401,195
資産合計	16,662,370	16,660,585

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,322,622	2,325,382
未払法人税等	422,164	501,393
賞与引当金	236,172	386,444
役員賞与引当金	16,772	63,217
その他	1,630,736	1,907,419
流動負債合計	4,628,468	5,183,857
固定負債		
退職給付引当金	469,063	453,141
役員退職慰労引当金	11,692	56,826
その他	36,777	—
固定負債合計	517,532	509,967
負債合計	5,146,001	5,693,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	909,000	909,000
利益剰余金	10,396,781	10,129,625
自己株式	△732,967	△818,458
株主資本合計	11,567,814	11,215,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△39,269	△125,242
繰延ヘッジ損益	△12,175	△123,163
評価・換算差額等合計	△51,444	△248,406
純資産合計	11,516,369	10,966,760
負債純資産合計	16,662,370	16,660,585

(2) 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	5,982,969
売上原価	3,323,361
売上総利益	2,659,607
販売費及び一般管理費	1,504,888
営業利益	1,154,719
営業外収益	
受取利息	10,598
受取配当金	13,290
助成金収入	7,819
その他	3,184
営業外収益合計	34,891
営業外費用	
売上割引	36
為替差損	36,716
その他	0
営業外費用合計	36,752
経常利益	1,152,859
特別損失	
固定資産除却損	49
特別損失合計	49
税金等調整前四半期純利益	1,152,809
法人税、住民税及び事業税	415,707
法人税等調整額	79,778
法人税等合計	495,485
四半期純利益	657,324

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,152,809
減価償却費	69,633
のれん償却額	17,629
受取利息及び受取配当金	△23,888
為替差損益	3,119
固定資産除却損	49
売上債権の増減額	220,361
たな卸資産の増減額	△101,892
仕入債務の増減額	31,995
未払費用の増減額	47,380
未払消費税等の増減額	59,395
貸倒引当金の増減額	1,505
賞与引当金の増減額	△150,272
役員賞与引当金の増減額	△46,444
退職給付引当金の増減額	15,922
役員退職慰労引当金の増減額	△45,134
その他	4,570
小計	1,256,742
利息及び配当金の受取額	24,200
法人税等の支払額	△487,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	793,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△41,062
無形固定資産の取得による支出	△83,036
有価証券の取得による支出	△1,798,227
有価証券の償還による収入	1,996,932
投資有価証券の取得による支出	△498,201
投資有価証券の払戻による収入	26,210
貸付けによる支出	△1,000,000
貸付金の回収による収入	1,000,000
保険積立金の積立による支出	△541
出資金の払込による支出	△83,520
その他	2,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△478,842

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年6月30日)	
<hr/>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ストックオプションの権利行使による収入	38,927
配当金の支払額	△324,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,119
現金及び現金同等物の増加額	25,648
現金及び現金同等物の期首残高	2,522,309
現金及び現金同等物の期末残高	2,547,957

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	CAE ソリューション サービス事業 (千円)	IT ソリューション サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,492,189	490,779	5,982,969	—	5,982,969
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	379	379	△379	—
計	5,492,189	491,159	5,983,348	△379	5,982,969
営業利益	1,635,118	5,207	1,640,326	△485,606	1,154,719

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品およびサービス等の種類の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品・サービス等

事業区分	主要商品・サービス等
CAEソリューション サービス事業	有限要素法解析ソフトウェア、汎用数値解析ソフトウェア、光学解析・照明解析ソフトウェア、輝度・照度・色度測定システム、電子回路シミュレータ、高周波回路設計システム、汎用可視化ソフトウェア、医用画像ソフトウェア、樹脂流動解析ソフトウェア、ユーザ教育、受託解析サービス
ITソリューション サービス事業	PC接続ソフトウェア、PC資産管理・ライセンス管理ソフトウェア、ビジネスプロセスマネジメントソフトウェア、セキュリティ対策ソフトウェア、Web会議サービス、内部統制リスク管理システム

②所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

連結在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

③海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額
I 売上高	5,650,217
II 売上原価	3,414,351
売上総利益	2,235,866
III 販売費及び一般管理費	1,558,436
営業利益	677,430
IV 営業外収益	19,143
V 営業外費用	16,683
経常利益	679,890
VI 特別損失	1,019
税金等調整前四半期純利益	678,870
税金費用	274,219
少数株主利益	251
四半期純利益	404,398

(2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	678,870
減価償却費	89,906
のれん償却額	28,606
受取利息	△9,799
為替差損益	△21
固定資産除却損	1,019
売上債権の増減額	669,278
たな卸資産の増減額	△13,421
仕入債務の増減額	△754,628
未払費用の増減額	96,300
未払消費税等の増減額	1,146
貸倒引当金の増減額	△860
賞与引当金の増減額	△153,050
役員賞与引当金の増減額	△46,527
退職給付引当金の増減額	12,016
役員退職慰労引当金の増減額	△64
その他	93,414
小計	692,184
利息及び配当金の受取額	11,499
法人税等の支払額	△743,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,547

(単位：千円)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△17,195
有形固定資産の売却による収入	5,334
無形固定資産の取得による支出	△105,814
有価証券の取得による支出	△1,995,669
有価証券の償還による収入	1,995,938
貸付けによる支出	△1,000,000
貸付金の回収による収入	1,000,000
保険積立金の積立による支出	△541
その他	609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,340
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ストックオプションの権利行使による収入	1,730
配当金の支払額	△226,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224,375
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	21
V 現金及び現金同等物の増減額	△381,241
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,018,570
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,637,329

(3) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	CAE ソリューション サービス事業 (千円)	IT ソリューション サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,079,552	570,664	5,650,217	—	5,650,217
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	600	—	600	△600	—
計	5,080,152	570,664	5,650,817	△600	5,650,217
営業利益	1,368,057	38,573	1,406,631	△729,201	677,430

(注) 1. 事業区分の方法

当第1四半期より事業の種類別セグメントの名称を「ネットワークソリューションサービス事業」から「ITソリューションサービス事業」に変更しております。

なお、名称の変更による主要商品・サービス等の変更はございません。

2. 各区分に属する主要な商品・サービス等

事業区分	主要商品・サービス等
CAEソリューション サービス事業	有限要素法解析ソフトウェア、汎用数値解析ソフトウェア、光学解析・照明解析ソフトウェア、輝度・照度・色度測定システム、電子回路シミュレータ、高周波回路設計システム、汎用可視化ソフトウェア、医用画像ソフトウェア、樹脂流動解析ソフトウェア、ユーザ教育、受託解析サービス
ITソリューション サービス事業	PC接続ソフトウェア、IT資産管理・ライセンス管理ソフトウェア、業務パフォーマンス改善ソフトウェア、セキュリティ対策ソフトウェア、Web会議サービス、内部統制リスク管理システム